

団体名	財団法人三重県環境保全事業団
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	http://www.mec.or.jp		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日		
代表者	理事長 油家 正	県所管部等	環境森林部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	31.0 %
団体の目的	環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて県民の健康で文化的な生活の向上に寄与することを目的とする。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 溶融処理事業	2,371,921	2,350,811	1,785,362	平成21年度は平成20年度に比べ、焼却灰等の搬入量が51,214トンから43,607トンと7,607トン減少した。
全事業合計に占める割合	53.6%	46.5%	47.5%	
(2) 産業廃棄物処理(最終処分)事業	1,105,813	1,737,914	994,804	平成20年度の数値が大きいのは、一過性の建設汚泥の搬入量(63,554トン)が多かったことによる。
全事業合計に占める割合	25.0%	34.4%	26.5%	
(3) 環境分析事業	538,131	558,558	549,517	
全事業合計に占める割合	12.2%	11.0%	14.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	410,227	410,124	429,489	
全事業合計に占める割合	9.3%	8.1%	11.4%	
全事業合計	4,426,092	5,057,407	3,759,172	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 市町や企業からの委託による一般廃棄物・産業廃棄物の溶融処理
- (2) 産業廃棄物の埋立最終処分
- (3) 水道法に基づく水質等検査、計量証明事業(濃度、音圧レベル、振動加速度レベル)
- (4) 環境影響調査、自然環境調査等のコンサルティング事業及び環境・品質マネジメントに関する審査登録事業等

#### 役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考	
常勤役員	3人	4人	4人		
うち、県退職者	1人	2人	2人		H21平均年齢 : 61.8 歳
うち、県派遣	1人	1人	1人		H21平均年収 : 8,550 千円
常勤正規職員	58人	59人	54人		
うち、県退職者	0人	0人	0人		H21平均年齢 : 49.7 歳
うち、県派遣	1人	1人	1人		H21平均年収 : 7,388 千円
その他職員	55人	63人	63人	常勤専門嘱託員:19人 非常勤専門嘱託員:17人 パート:7人 人材派遣会社スタッフ:20人	
うち、県退職者	1人	2人	2人		

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県環境保全事業団
-----	----------------

○財務概況

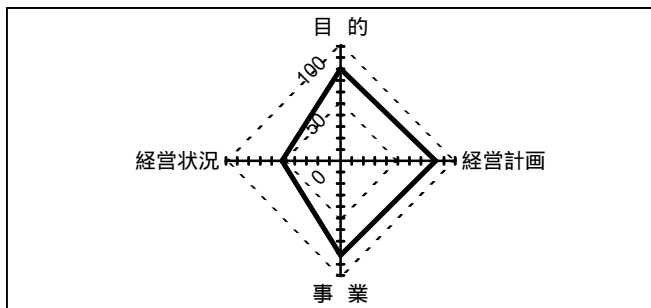
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
損益計算書	売上高	(a)	4,426,092	5,057,407	3,759,172
	売上原価	(b)	4,322,534	4,887,162	3,915,068
	販売費・一般管理費	(c)	131,010	144,400	144,554
	営業利益(損失)	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 27,452	25,845	△ 300,450
	営業外収益	(e)	40,960	20,329	36,336
	営業外費用	(f)	7,055	7,829	747
	経常利益(損失)	(g) = (d) + (e) - (f)	6,453	38,345	△ 264,861
	特別利益	(h)	583,276	1,794,321	726,984
	特別損失	(i)	3,111	1,668,731	415,366
	法人税等	(j)	510	510	144
当期純利益(損失)	(g) + (h) - (i) - (j)	586,108	163,425	46,613	
貸借対照表	資産				
	流動資産		2,481,380	3,654,830	3,721,267
	固定資産		3,038,165	2,332,075	3,284,085
	繰延資産		3,303,480	3,732,818	4,211,771
	資産合計		8,823,025	9,719,723	11,217,123
	負債				
	流動負債		3,230,683	4,819,824	5,226,268
	固定負債		5,363,317	4,507,449	5,551,792
	計	(l)	8,594,000	9,327,273	10,778,060
	純資産				
資本金(基本金)		155,800	155,800	155,800	
剰余金(累積欠損金)等		73,225	236,650	283,263	
計	(m)	229,025	392,450	439,063	
負債・純資産合計	(l) + (m)	8,823,025	9,719,723	11,217,123	

主な指標	自己資本比率	純資産 / (負債 + 純資産)	2.6%	4.0%	3.9%
	流動比率	流動資産 / 流動負債	76.8%	75.8%	71.2%
	借入金依存率	借入金残高 / (負債 + 純資産)	33.1%	43.9%	44.1%
	売上高営業利益率	営業利益 / 売上高	△ 0.6%	0.5%	△ 8.0%
	総資産経常利益率	経常利益 / 資産合計	0.1%	0.4%	△ 2.4%
	人件費比率	人件費 / 売上高	15.6%	13.9%	16.3%

県からの財政的支援等	委託料	千円	73,224	56,857	52,427
	補助金・助成金	千円	500,000	500,000	500,000
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	1,092,164	602,690	107,926
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	1,665,388	1,159,547	660,353
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	824,000	736,000	648,000

団体名	財団法人三重県環境保全事業団
-----	----------------

### 【団体自己評価結果】



	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	80	B	80	B
経営計画	89	B	83	B	83	B
事業	78	B	78	B	82	B
経営状況	56	C	56	C	51	C

A(90%～100%)：良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%)：改善を要する

B(60%～89%)：やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%)：大いに改善を要する

### 【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	総合的な環境保全に関する公益法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境保全に寄与した。
経営計画	中期経営計画(平成19～21年度)に基づき進行管理を行い、平成19年度には債務超過から脱却し、最終年度である平成21年度においても事業団全体で約46百万円の当期利益を確保した。また、新小山最終処分場事業についても、平成24年度中の供用開始を目的に、処分場の本体工事の契約を締結するなど事業の推進を図った。
事業	県民の食の安全・安心確保のため、飲み水の検査や食品の残留農薬分析等において的確な分析測定を実施するとともに、自然環境保全のための希少動植物調査等を実施した。また、市町のゴミ焼却灰及び企業の産業廃棄物処理に係る溶融処理事業及び産業廃棄物の最終処分場事業を適切に実施した。なお、溶融処理事業については、処理費用(実費)と処理料金が見合っていないという構造的な課題を抱えていることから、毎年、多額の赤字が生じている。そうした中で、市町、県及び事業団で構成する運営協議会総会(平成22年3月24日開催)において、市町が負担する処理費用の抑制と、地球温暖化防止(多量のCO2排出削減)の観点から、平成23年度を目的に、溶融処理に代えて、民間施設でのリサイクル(資源化)処理に転換する方向が決まった。
経営状況	一般会計(分析・調査事業、ISO審査登録事業、最終処分場事業)では、当初予算(53百万円)を大きく上回る約3億65百万円の経常利益を確保した。一方、特別会計(溶融処理事業、新最終処分場事業)では、溶融処理事業において、搬入量が減少する中で、燃料使用量の節減など経費の削減に取り組んだが、事業団の経営努力だけでは解決できない構造的な赤字要因(処理費用(実費)と処理料金が見合っていない)を抱えていることもあり、昨年度と同程度の約6億30百万円の経常損失となり、厳しい経営状況が続いている。特別利益、特別損失を含めた事業団全体の当期利益では、46百万円の黒字を維持した。
総括コメント	一般会計(分析・調査事業、ISO審査登録事業、最終処分場事業)の各事業は堅調に推移しているが、特別会計(溶融処理事業、新最終処分場事業)の、特に溶融処理事業については、ごみゼロ政策の推進や景気の低迷により搬入量が減少する中で、事業団の経営努力だけでは解決できない構造的な赤字要因(処理費用(実費)と処理料金が見合っていない)を抱えており、厳しい事業運営を余儀なくされている。そうした中で、市町、県及び事業団で構成する運営協議会において検討が行われてきた結果、平成22年3月24日開催の運営協議会総会において、市町の廃棄物については、平成23年度を目的に、溶融処理に代えて民間施設でのリサイクル(資源化)処理に転換する方向が決まった。今後、県、市町及び企業と連携を図りながら、転換がスムーズに図られるよう努めていく。また、これらを踏まえて、新法人制度への移行を着実に進めていくこととする。

### 【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)	
平成21年度目標	経営の安定化(事業団全体での単年度黒字化の維持)。新最終処分場事業において平成21年度の建設工事着工に向けた取組。
平成21年度実績	事業団全体で当期純利益46,613千円を確保。新小山最終処分場の建設に向け本体工事の契約を締結(平成22年3月26日)。
平成22年度目標	溶融処理事業について、民間のリサイクル施設における処理への転換(平成23年度目的)。新小山最終処分場の平成24年度中の供用開始に向けて、本体工事に引続き水処理施設工事等の発注を行い建設の推進を図る。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
経営の安定化(純資産額)	346,468	千円	目標	866,544	486,205	346,468
			実績	392,450	439,063	
単年度黒字(当期純利益)額	92,595	千円	目標	637,519	93,755	92,595
			実績	163,425	46,613	

中長期計画による達成目標

新小山最終処分場(廃棄物処理センター事業)について、平成24年度中の供用開始。

団体名	財団法人三重県環境保全事業団
-----	----------------

### 【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				総合的な環境保全に関する公益法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境保全に寄与することを目的としており、これらの事業に対する社会的ニーズは依然として高い状況にある。
経営計画				中期経営計画による経営改善に取り組み、平成19年度決算より債務超過から脱却し平成21年度においても事業団全体で約46百万円の当期利益を計上した。また、新最終処分場の建設事業についても、平成24年度中の供用開始を目途に本体工事の契約を締結するなど、概ね計画どおり進捗している。
事業				一般会計において当初予算(53百万円)を大きく上回る約3億65百万円の経常利益を計上した一方、特別会計(溶融処理事業、新最終処分場事業)では、溶融処理事業において処理費用(実費)と処理料金の不均衡という構造的な課題を抱え、依然として厳しい経営状況にあるが、平成22年3月に開催された市町、県及び事業団で構成する運営協議会の総会において、市町が負担する処理費用の抑制と地球温暖化防止(多量のCO2排出削減)の観点から、平成23年度を目途に民間施設でのリサイクル(資源化)処理に転換する方向性が決定された。今後、円滑な民間処理への転換が望まれる。
経営状況				事業団全体として中期経営計画の目標であった債務超過からの脱却は平成19年度決算より達成されており、平成21年度においても約46百万円の当期利益を計上した。経営を圧迫している溶融処理事業について今後の方向性が決定されたことを受け、今後、円滑な民間処理への転換を図るとともに、新処分場建設や公益法人制度改革への課題についても的確に対応していく必要がある。

### (知事等の総括コメント)

事業団は、中期経営計画による経営改善に取り組み、平成19年度決算から債務超過を脱却し、平成21年度においても事業団全体で約46百万円の当期利益を計上した。また、新最終処分場の建設事業についても、平成24年度中の供用開始を目途に本体工事の契約を締結するなど、概ね計画どおり進捗している。一方で、溶融処理事業は、処理費用(実費)と処理料金の不均衡という構造的な課題を抱え、依然として厳しい経営状況にあるが、平成22年3月に開催された市町、県及び事業団で構成する運営協議会の総会において、平成23年度を目途に民間施設でのリサイクル(資源化)処理に転換する方向性が決定された。

今後、円滑な民間処理への転換を図るとともに、新処分場の建設や公益法人制度改革への対応など新たな課題にも的確に対応していくことが望まれる。

団体名	社団法人三重県緑化推進協会
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui/		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	環境森林部
県出資額	135,202,148 円	県出資割合	40.9 %
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 緑の募金活動	25,071	29,099	22,458	
全事業合計に占める割合	65.2%	75.8%	56.8%	
(2) 緑化推進活動	13,403	9,314	5,002	
全事業合計に占める割合	34.8%	24.2%	12.7%	
(3) 自然の森づくり	0	0	12,075	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	30.5%	
(4) (1)～(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	38,474	38,413	39,535	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- 緑の募金活動及び募金を財源とした森林・緑地の整備、森林づくり・緑化ボランティア活動の支援
- 緑化普及啓発(緑化ホスター募集、緑の少年隊・森林ボランティア育成、森林・緑への意識啓発)
- 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の復活

### 役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H21平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 総会決議による
常勤正規職員	1人	2人	1人	
うち、県退職者	0人	1人	0人	H21平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 法人の職員給与規定による
その他職員	1人	1人	1人	業務補助職員1名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

団体名	社団法人三重県緑化推進協会
-----	---------------

○財務概況

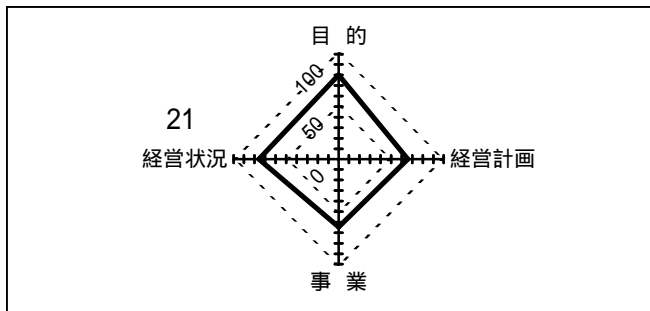
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	2,833	3,310	2,539
		受託事業収益	5,023	750	746
		受取補助金・助成金	0	4,160	3,358
		自己収益	35,233	33,132	19,881
		その他収益	0	0	0
		計 (a)	43,089	41,352	26,524
	経常費用	事業費	38,474	38,413	39,535
		管理費	11,872	11,922	9,148
		計 (b)	50,346	50,335	48,683
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 7,257	△ 8,983	△ 22,159
	経常外収益 (d)	9,986	0	0	
	経常外費用 (e)	0	0	0	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	9,986	0	0	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	2,729	△ 8,983	△ 22,159	
	当期指定正味財産増減額 (h)	△ 9,851	30,135	17,247	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 7,122	21,152	△ 4,912	
貸借対照表	資産	流動資産	49,724	71,615	17,460
		固定資産	324,544	324,803	379,450
		計	374,268	396,418	396,910
	負債	流動負債	254	1,129	6,412
		固定負債	227	350	471
		計 (i)	481	1,479	6,883
	指定正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(j)	324,318	324,453	324,472
	一般正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(k)	0	0	7,278
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	324,318	324,453	331,750
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	374,268	396,418	396,910

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	99.9%	99.6%	98.3%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	0.9%	1.0%	0.8%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	77.7%	66.8%	41.5%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	△ 16.8%	△ 21.7%	△ 83.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	△ 1.9%	△ 2.3%	△ 5.6%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	23.6%	23.7%	18.8%

県からの財政的支援等	委託料	千円	687	725	720	
	補助金・助成金	千円	0	0	0	
	負担金	千円	1,300	1,300	1,300	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	1,987	2,025	2,020
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0	

団体名	社団法人三重県緑化推進協会
-----	---------------

### 【団体自己評価結果】



	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	85	B	80	B
経営計画	77	B	71	B	66	B
事業	73	B	69	B	64	B
経営状況	78	B	76	B	76	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

### 【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	当法人は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づく、県内唯一の「緑の募金」の事業団体に指定されており、「緑の募金」運動や「緑の募金」を原資とした「県民参加の緑化運動」を県内全域で展開し、「緑豊かな県土づくり」を推進することを目的としている。
経営計画	中長期計画上は、緑の募金事業について、募金収入32,000千円を目標に掲げていたところ、決算期の変更(6月～3月)に伴い平成22年春季の募金実績が次期会計年度の収入となったこともあるが、不況の影響を受け企業募金中心の秋季募金が大幅な減となったこともあり、当期実績が4,411千円と目標を大幅に下回った。
事業	決算期の変更に伴い3か月事業期間が短縮され収入は大幅に減少したが、事業費は、三重自然の森づくり基金事業に着手したことにより、前年度実績とほぼ同額となった。ただし、一般会計事業については、緑化基金事業の減により事業費ベースで対前年度比46.3%と大幅な減となっている。内容的には、森林、緑への県民の関心が高まる中、森林の見学ツアーなど募集定員を大幅に上回る参加希望者ができる事業もあり、概ね計画した事業を実施できた。
経営状況	当期経常増減額が22,159千円となった主な要因としては、決算期変更に伴い主要財源である「緑の募金」の当期収納額が大幅に減少したことによるものだが、不況の影響による企業募金の減少等もあり、依然として厳しい経営状況にある。

総括コメント	当法人の主要事業である緑の募金事業は、緑の募金収入が主要な財源であるが、募金収入は社会経済の状況に左右されやすい性質をもつため、今後は、事業の見直しや経費の節減などの経営改善に取り組み、収支が均衡した事業運営を行うことにより、当期経常増減額の大幅な落ち込みを防止したい。また、緑の募金運動の輪が広がり、募金額が増加するよう、今後も自治会組織や企業、職場募金の要請等幅広く運動を展開していくとともに、募金者の期待と関心の高さを今後の森林づくりに反映させるため、森林づくり等の成果を広報し、森林ボランティアなど森林づくりの先導役を育成していく。更に公益社団法人の認定を受けるため、法人の運営体制の整備、事業の効率化・改善に取り組む。
--------	--

### 【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成21年度目標	定量目標達成を最優先として取り組むほか、県民参加の森林づくりを推進する。また、事務改善を図りながら公益社団法人の認定を目指す。
平成21年度実績	「緑の募金」実績等は経済不況の影響を受け大幅に減少したが、「里山づくりの集い」に地元の小中学生が参加するなど事業推進には一定の成果を得ることができた。公益社団法人への移行準備も順次進めている。
平成22年度目標	定量目標達成を最優先として取り組むほか、県民参加の森林づくりを推進する。また、事務改善を図りながら公益社団法人への移行の実現を図る。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
緑の募金実績	3,500	万円	目標	3,100	3,200	3,500
			実績	2,847	441	
協会会員数	221	人	目標	215	219	221
			実績	213	200	
緑化基金(平成20年度からの寄附金総額)	300	万円	目標	100	200	300
			実績	51	52	

中長期計画による達成目標

1. 緑の募金への募金額	年間4,000万円	(平成24年度までの達成目標)
2. 協会会員数	221人	"
3. 緑化基金への寄附金額	500万円	"

団体名	社団法人三重県緑化推進協会
-----	---------------

### 【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				当法人は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づく「緑の募金」事業を行う県内唯一の団体であって、健全な森林づくりと緑豊かな環境の整備、緑化に関する普及啓発活動について重要な役割を担っており、その社会的ニーズは依然として高い状況にある。
経営計画				中長期計画における平成21年度募金目標の32,000千円に対して実績額は4,411千円と大幅に下回っているが、主要因としては、国からの指導もあり、決算月の変更(6月 3月)を行った結果、平成22年春季の募金実績が次期会計年度の収入となったことによるものである。しかしながら、秋季募金に限っても不況の影響で企業募金が減となっているため、今後も引き続き、募金額、会員数の維持、増加等計画の適切な進捗管理が望まれる。
事業				募金収入等の目標は達成できなかったものの、緑化推進や普及啓発等に係る事業は概ね実施に至り、昨年度設置した三重自然の森づくり基金による森林づくり事業についても着手した。今後も事業見直しなど不断の改善に取り組む必要がある。なお、公益社団法人への移行認定に向けての準備は順調に進められている。
経営状況				安定的な法人運営に資するため、昨今の経済不況などの社会経済情勢の変化にも対応できるよう、今後も引き続き「緑の募金」の効果的な普及活動のほか、事業量の拡大や効率化等に積極的に取り組み、事業収支の改善を図ることが必要である。

### (知事等の総括コメント)

当法人は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づく「緑の募金」事業を行う県内唯一の団体であって、緑化の推進及びその普及啓発活動について重要な役割を担っている。  
 平成21年度も依然として厳しい経営状況が続いているが、三重自然の森づくり基金による森林づくり事業に着手するなど、緑化推進や普及啓発等については前年度並みの事業規模を確保し、概ね計画どおり実施している。  
 なお、募金等の収入が大幅に下回っているが、主要因としては、国からの指導もあり、決算月の変更(6月 3月)を行った結果、平成22年春季の募金実績が次期会計年度の収入となったことによるものである。  
 今後も、「緑の募金」の効果的な普及活動を継続的に行うとともに、新規会員の加入促進など積極的な取り組みが望まれる。また、安定的な法人運営に資するため財務基盤を強化すべく、引き続き事業見直しや経費削減等に取り組む、公益社団法人への移行など新たな課題にも的確に対応していくことが望まれる。